



大東銀行イメージキャラクター
竹内愛紗 (たけうちあいさ)

2018

IR決算説明会
平成30年3月期



新CM開始のご案内

お客さまの「夢」を叶える、頼れる存在でありたいという思いから、新たな企業イメージCM「あなたとトライみらい。」篇の放映を開始しました。

イメージキャラクターとして、福島県出身の女優、竹内愛紗さんを採用し、地元福島県の魅力や美しさを感じていただけるように撮影を県内の緑豊かな自然の中で行いました。



竹内愛紗さんのプロフィール

生年月日	2001年10月31日（16歳）
出身地	福島県
身長	164cm
血液型	A B 型

「あなたとトライみらい。」について

お客さまや地域の皆さまとともにあたらしい未来を切り開くため、新スローガン「あなたとトライみらい。」を制定いたしました。新しい未来へとチャレンジする当行の姿勢を表現しており、今後、事業運営や各種プロモーションで展開してまいります。

※ CM動画は当行ホームページやYouTube公式チャンネルでも公開しております。

ホームページ：<https://www.daitobank.co.jp/investor/csr/cm.html>

YouTube公式チャンネル：<https://www.youtube.com/channel/UCeVaP4Nq2Izv7YRusVVvX5g>

大東銀行CM

検索





プロフィール

(平成30年3月31日現在)

名	称	株式会社 大東銀行
本	店	福島県郡山市中町19番1号
設	立	昭和17年8月18日
資	本	金 147億43百万円
従	業	員 数 540人
店	舗	数 60か店（うち県外3か店）※
総	資	産 7,970億円
総	預	金 7,537億円
貸	出	金 5,197億円
連	結	自
己	資	本
比	率	9.19%

※平成30年5月14日に2か店の店舗統廃合を実施（平成30年7月1日現在は58か店）

目次

I 福島県の現況・・・3～6

II 平成30年3月期決算の概要・・・7～17

III 大東銀行の取組み・・・18～22

IV 第四次経営計画・・・23～26

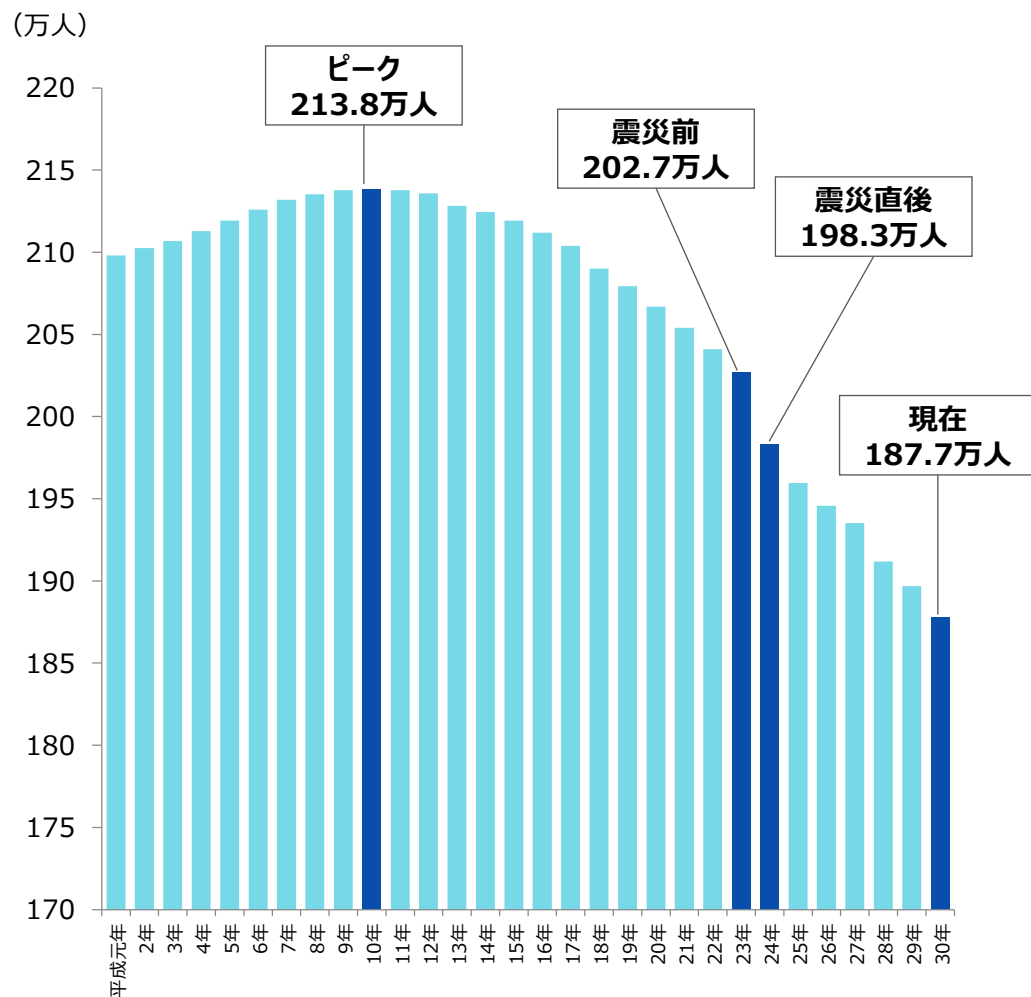


I. 福島県の現況

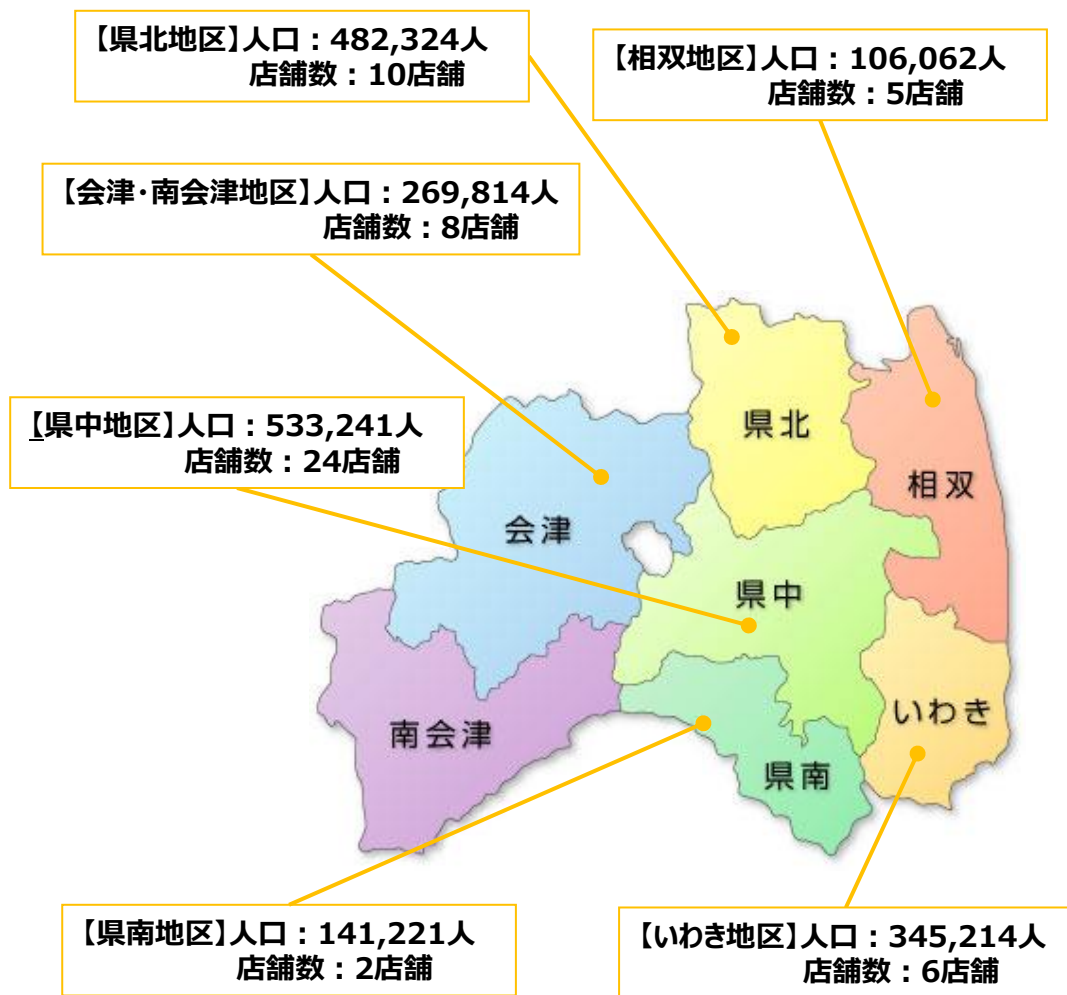
1. 福島県の現況①

福島県の人口は少子高齢化等により震災以前から減少傾向にありましたが、震災以降、県外への転出の増加などが原因となって、人口減少がさらに進みました。

福島県の人口推移



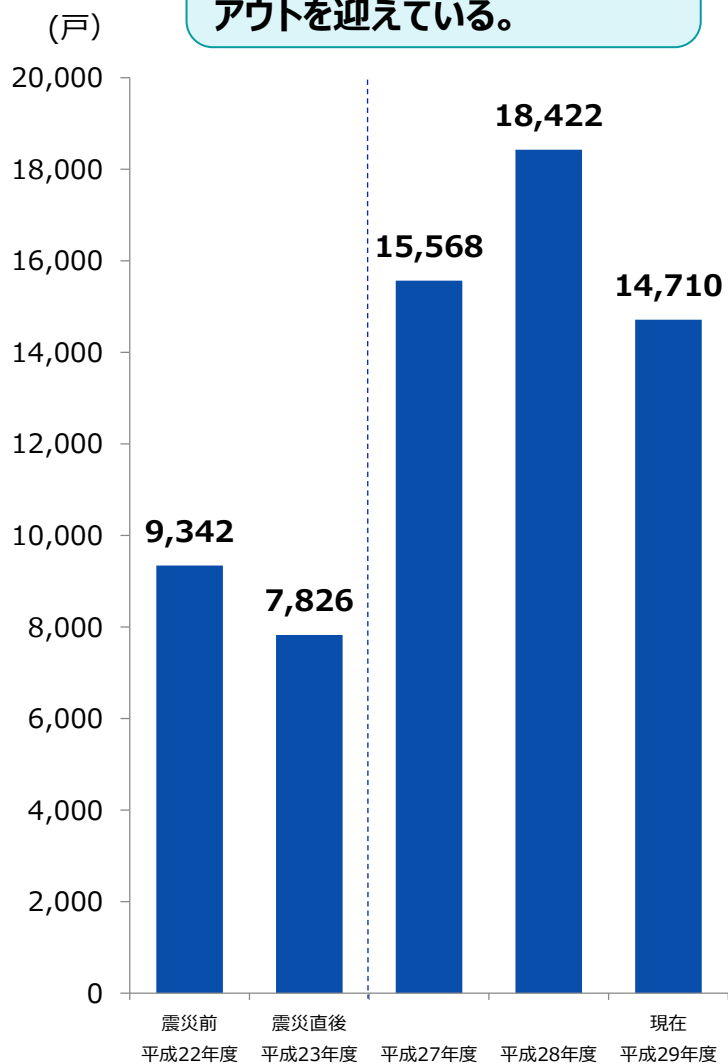
県内各地域別人口と当行店舗設置状況



2. 福島県の現況②

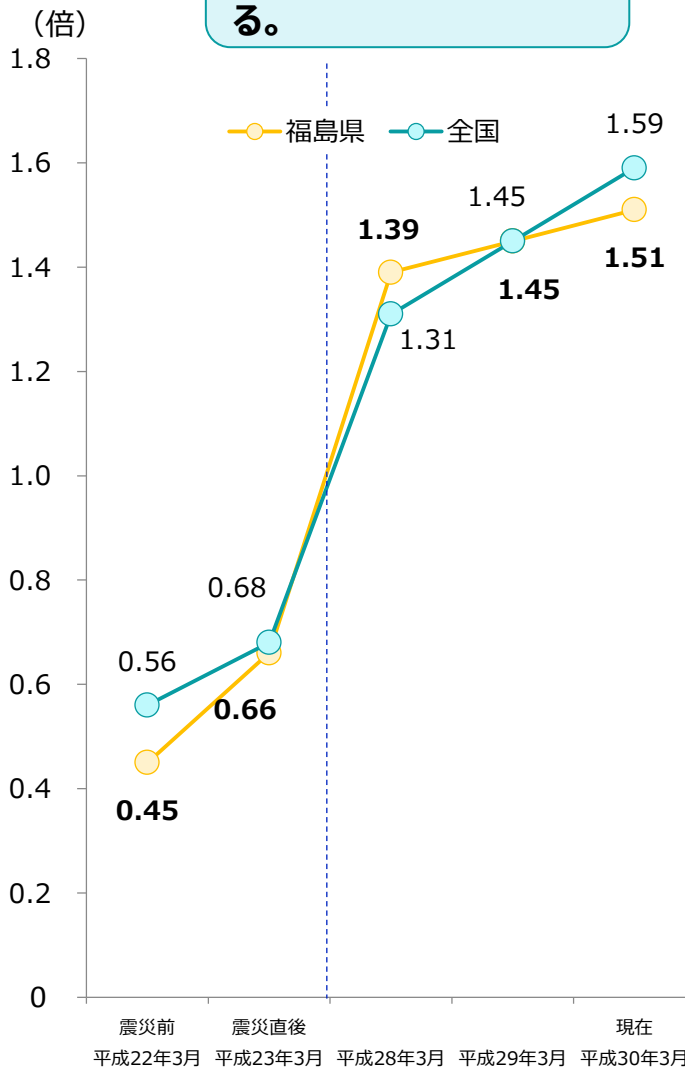
住宅着工戸数

住宅着工戸数は震災後に増加したものの、足下ではピークアウトを迎えている。



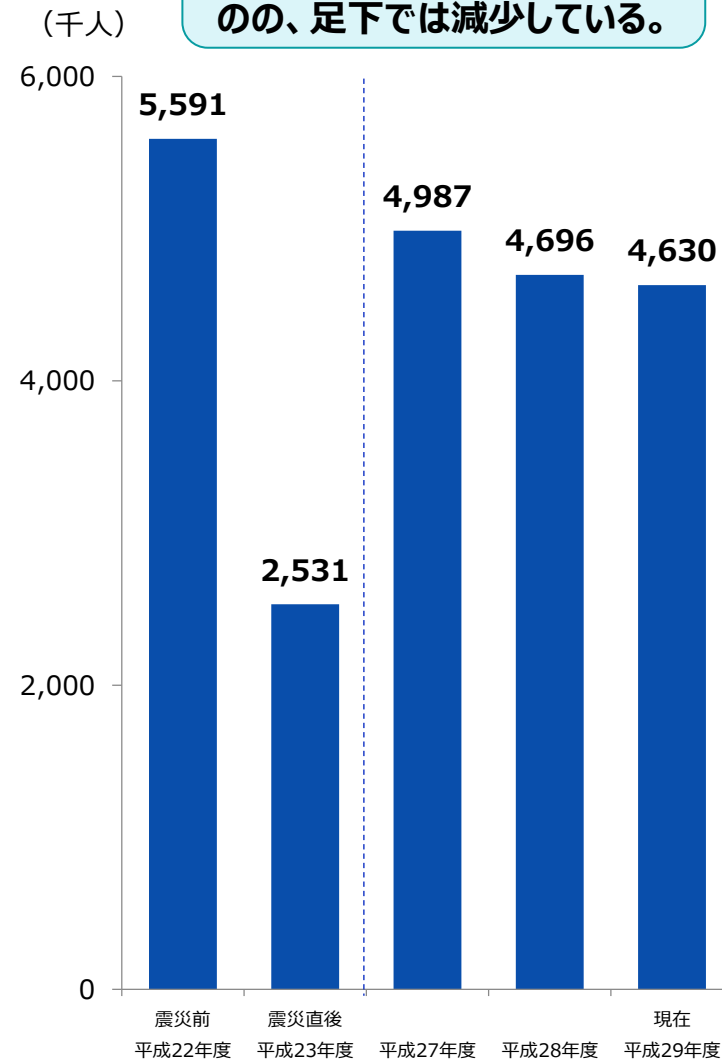
有効求人倍率

県内の有効求人倍率は足下で全国値を下回る。



主要観光施設入込客数

県内の主要観光施設入込客数は震災直後から回復したものの、足下では減少している。



3. 福島県の現況（参考）

全国から見た福島県

項目		単位	全国	福島県	順位	調査年 (度・月・日)	
土地	面積	km ²	377,973.89	13,783.90	3	平成29年10月1日	
	自然公園面積	ha	5,566,854	179,096	6	平成29年3月31日	
人口	人口	人	126,932,772	1,900,760	21	平成28年10月1日	
	人口密度	人（1km ² 当たり）	335.8	137.9	40	平成28年10月1日	
	年少人口割合	%（15歳未満÷総人口）	12.4	11.9	38	平成28年10月1日	
	生産年齢人口割合	%（15～64歳÷総人口）	60.3	58.7	18	平成28年10月1日	
	老年人口割合	%（65歳以上÷総人口）	27.3	29.5	22	平成28年10月1日	
	世帯数	世帯	57,477,037	779,244	23	平成29年1月1日	
	一世帯当たり人員	人	2.23	2.49	8	平成29年1月1日	
	平均寿命（男）	年	80.77	80.12	41	平成27年	
	平均寿命（女）	年	87.01	86.40	43	平成27年	
	合計特殊出生率	-	1.44	1.59	13	平成28年	
医療	医師数	人（10万人当たり）	240.1	195.7	42	平成28年12月31日	
	医療施設数	施設（10万人当たり）	140.1	123.0	38	平成28年10月1日	
	病院病床数	床（10万人当たり）	1,229.8	1,345.7	26	平成28年10月1日	
農業	耕地面積	百ha	44,440	1,417	7	平成29年7月15日	
	林野面積	百ha	248,023	9,438	4	平成27年2月1日	
	農業産出額	億円	88,631	1,973	18	平成27年	
	林産物素材生産量	千m ³	20,049	740	8	平成27年	
	海面漁業漁獲量	百t	32,636	479	20	平成28年	
	販売農家数	戸	1,329,591	52,270	3	平成27年2月1日	
	水稲収穫量	百t	78,220	3,514	7	平成28年	
	工場立地件数	件	1,026	17	21	平成28年	
	工業	事業所数	事業所	217,601	3,971	20	平成28年6月1日
		従業者数	人	7,497,792	150,230	20	平成28年6月1日
製造品出荷額等		億円	3,131,286	49,157	22	平成27年1年間	
商業	事業所数	事業所	1,407,235	22,761	19	平成26年7月1日	
	従業者数	人	11,618,054	149,337	21	平成26年7月1日	
	年間商品販売額	億円	4,788,284	41,986	20	平成25年	
労働	有効求人倍率	倍（新規学卒除きパート含む）	1.50	1.45	25	平成29年	
	就職率	%	33.2	39.6	18	平成27年	
所得	一人当たり県民所得	千円	3,057	2,861	21	平成26年度	
	県内総生産（名目）	億円	5,142,963	73,999	20	平成26年度	
	県普通会計歳入決算額	百万円	51,623,090	2,096,640	5	平成28年度	
財政	県普通会計歳出決算額	百万円	50,210,307	2,003,899	6	平成28年度	
	県財政力指数	-	0.505	0.533	19	平成28年度	
教育	高等学校等進学率	%	98.8	98.1	43	平成29年5月1日	
	大学等進学率	%	54.7	45.7	34	平成29年5月1日	

出所：福島県統計協会「一目でわかる福島県の指標2018」
 ※人口割合算出の総人口には、年齢不詳人口を除く。
 ※医師数は医療施設（病院、診療所）に従事する医師の数である。

福島県全国あれこれランキング ～ベスト5～

全国順位	項目	数値	年	1位の都道府県	
1位	納豆購入金額（1世帯当たり）	5,687円	平成26～28年平均	-	
	卵購入金額（1世帯当たり）	11,223円	平成26～28年平均	-	
	夏秋きゅうり収穫量	32,800 t	平成28年	-	
	桐材生産量	196.5m ³	平成28年	-	
	煉炭生産量	2,340 t	平成28年	-	
	印刷装置・同装置部品出荷額	1,156億円	平成28年	-	
	医療用機械器具・同器具部品出荷額	766億円	平成28年	-	
	蓄電池部品出荷額	111億円	平成28年	-	
	全国新酒鑑評会金賞受賞数	22銘柄	平成28年	-	
	2位	もも収穫量	29,300 t	平成28年	山梨県
さやいんげん収穫量		3,800 t	平成28年	千葉県	
にんじん購入金額（1世帯あたり）（購入数量3位）		3,201円	平成26～28年平均	沖縄県	
航空機用エンジン部品出荷額		1,325億円	平成28年	東京都	
馬肉生産量		820 t	平成28年	熊本県	
Eコファーマー認定件数		13,559件	平成28年度末	福井県	
再生可能エネルギー発電設備認定容量（注）		437万kW	平成28年12月	茨城県	
かつおの消費量（年間県民1人あたり）		2.77柵	平成28年	高知県	
3位		清酒購入金額（1世帯当たり）（購入数量3位）	9,838円	平成26～28年平均	新潟県
		中華そば（外食）への支出金額（1世帯あたり）	10,917円	平成26～28年平均	山形県
	大豆加工品購入金額（1世帯あたり）	15,771円	平成26～28年平均	岩手県	
	はくさい漬け購入金額（1世帯あたり）（購入数量3位）	901円	平成26～28年平均	高知県	
	さやえんどう収穫量	1,050t	平成28年	鹿児島県	
4位	漆器製台所・食卓用品出荷額	1,352百万円	平成28年	福井県	
	マヨネーズ購入金額（1世帯当たり）	1,397円	平成26～28年平均	鳥取県	
	夏秋トマト収穫量	20,500t	平成28年	北海道	
	日本なし収穫量	19,400t	平成28年	千葉県	
5位	りんどう出荷量	3,950千本	平成28年	岩手県	
	なめこ生産量	1,995t	平成28年	新潟県	
	温泉地数	132箇所	平成27年度末	北海道	
	ミネラルウォーター購入金額（1世帯あたり）	4,566円	平成26～28年平均	沖縄県	
5位	さしみ盛り合わせ購入数量（1世帯あたり）	2,061 g	平成26～28年平均	富山県	
	りんご収穫量	27,000 t	平成28年	青森県	
	消防団員数	33,798人	平成28年	兵庫県	

出所：総務省「家計調査（二人以上の世帯）品目別都道府県庁所在地及び政令指定都市ランキング」、農林水産省「作物統計」、農林水産省「特用林産物生産統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、独立行政法人酒類総合研究所・日本酒造組合中央会「全国新酒鑑評会」、農林水産省「畜産物流通調査」、農林水産省「Eコファーマーの認定状況」、総務省「経済センサス-基礎調査」、資源エネルギー庁「再生可能エネルギー設備認定状況」、環境省「温泉利用状況」、総務省消防庁「消防白書」
 （注）固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の認定容量であり、制度開始後に新たに認定を受けた設備の容量のこと。

Ⅱ. 平成30年3月期決算の概要

1. 平成30年3月期の業績（単体）

経常収益は有価証券関係収益の減少などにより、前期比3億55百万円減少して123億31百万円となりました。

経費は、勘定系システムの移行に係る一時費用の減少などにより、前期比7億65百万円減少して85億83百万円となりました。

本業の収益を示すコア業務純益は、預り資産販売等の役務取引等収益が増加したことなどにより、前期比5億31百万円増加して13億10百万円となりました。

経常利益は、前期比2億31百万円減少して16億63百万円、当期純利益は前期比1億2百万円減少して12億73百万円となりました。

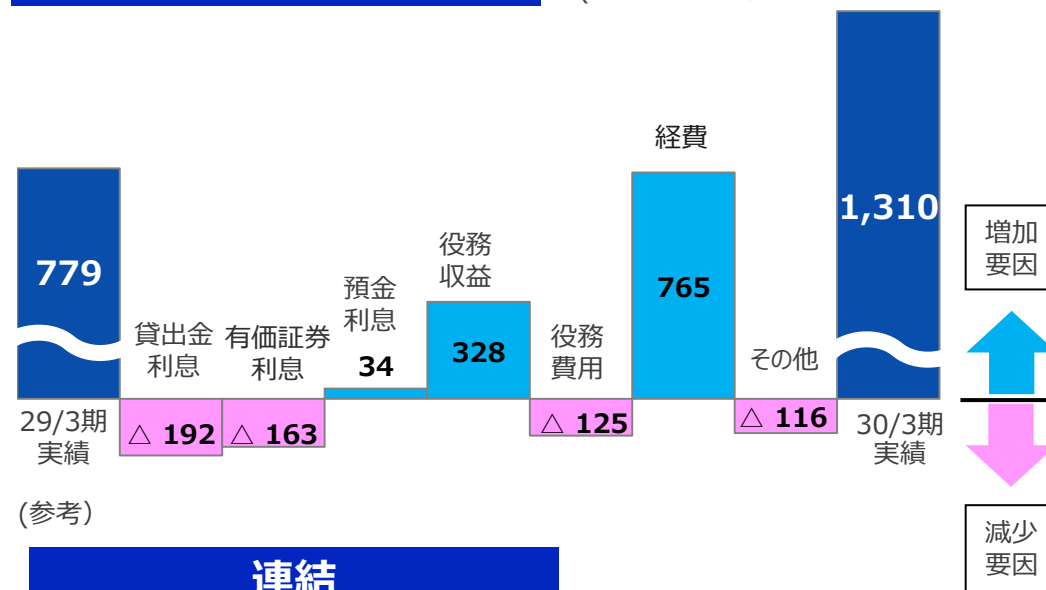
単体

(単位：百万円)

区分	期別	29/3期	30/3期	増減
経常収益		12,686	12,331	△ 355
業務粗利益		10,169	9,211	△ 958
資金利益		8,415	8,069	△ 346
役務取引等利益		1,609	1,812	202
その他業務利益		144	△ 670	△ 815
うち国債等債券損益		40	△ 683	△ 723
経費（除く臨時処理分）		9,349	8,583	△ 765
一般貸倒引当金繰入額①		-	-	-
業務純益		819	627	△ 192
コア業務純益		779	1,310	531
臨時損益		1,074	1,036	△ 38
うち不良債権処理額②		56	38	△ 17
うち株式等関係損益		218	208	△ 9
うちその他臨時損益		913	865	△ 47
貸倒引当金戻入益等③		289	216	△ 72
経常利益		1,894	1,663	△ 231
特別損益		△ 624	△ 66	557
税引前当期純利益		1,270	1,596	326
当期純利益		1,375	1,273	△ 102
与信関連費用（① + ② - ③）		△ 233	△ 178	54

コア業務純益の増減要因

(単位：百万円)



連結

(単位：百万円)

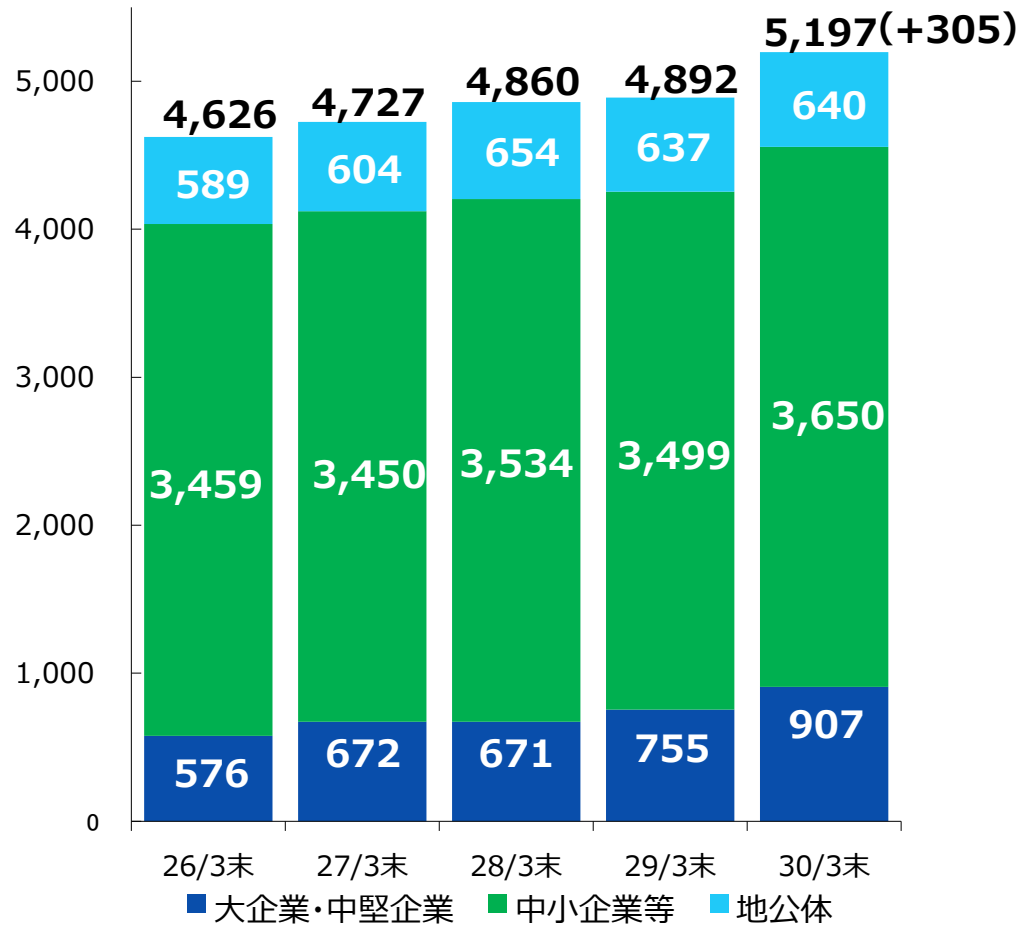
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期比	
			額	率
経常収益	13,948	13,576	△ 372	△ 2.7%
経常利益	2,017	1,710	△ 307	△ 15.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462	1,298	△ 164	△ 11.2%

2. 貸出金の状況(単体)

貸出金残高は、法人向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから、前期末比305億円増加して5,197億円となりました。

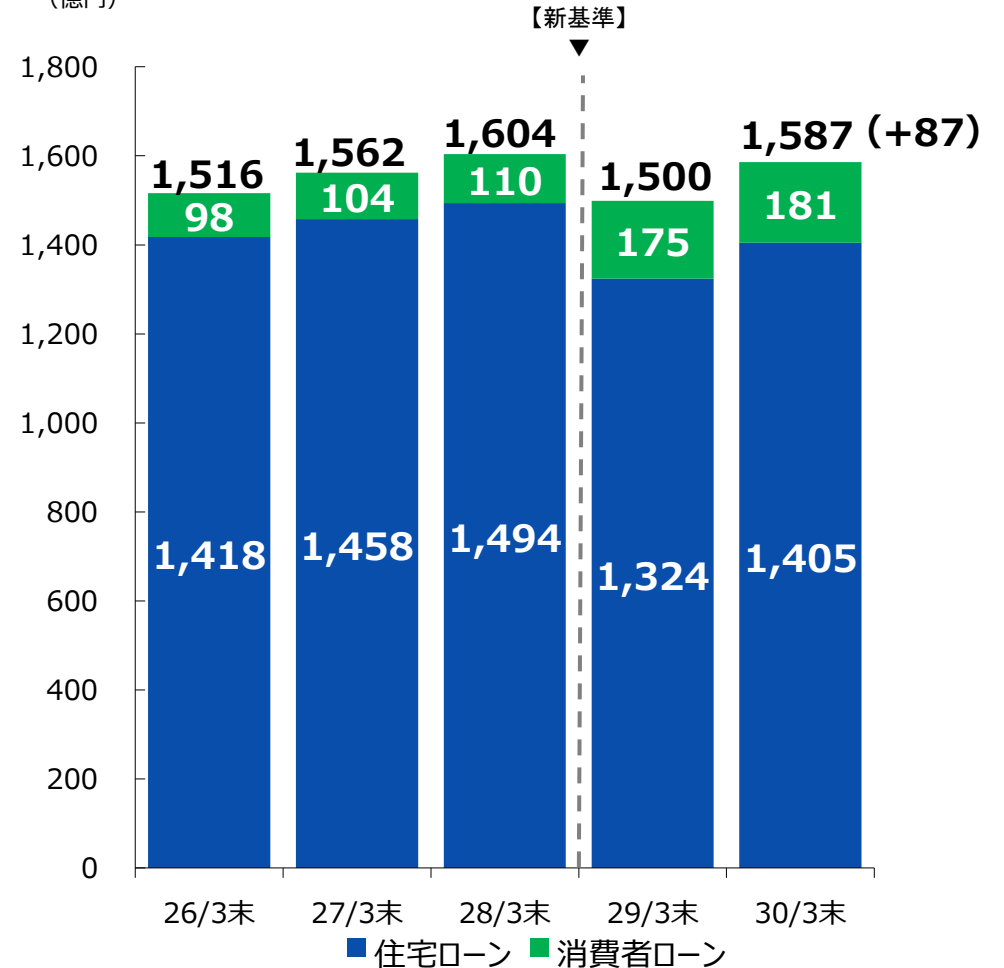
貸出金残高の推移

(億円)



個人ローン残高の推移

(億円)



(注) 勘定系システムの更改(平成28年5月)に伴い、平成28年度より貸出金に係る区分表示及び定義について、一部変更を行っております。

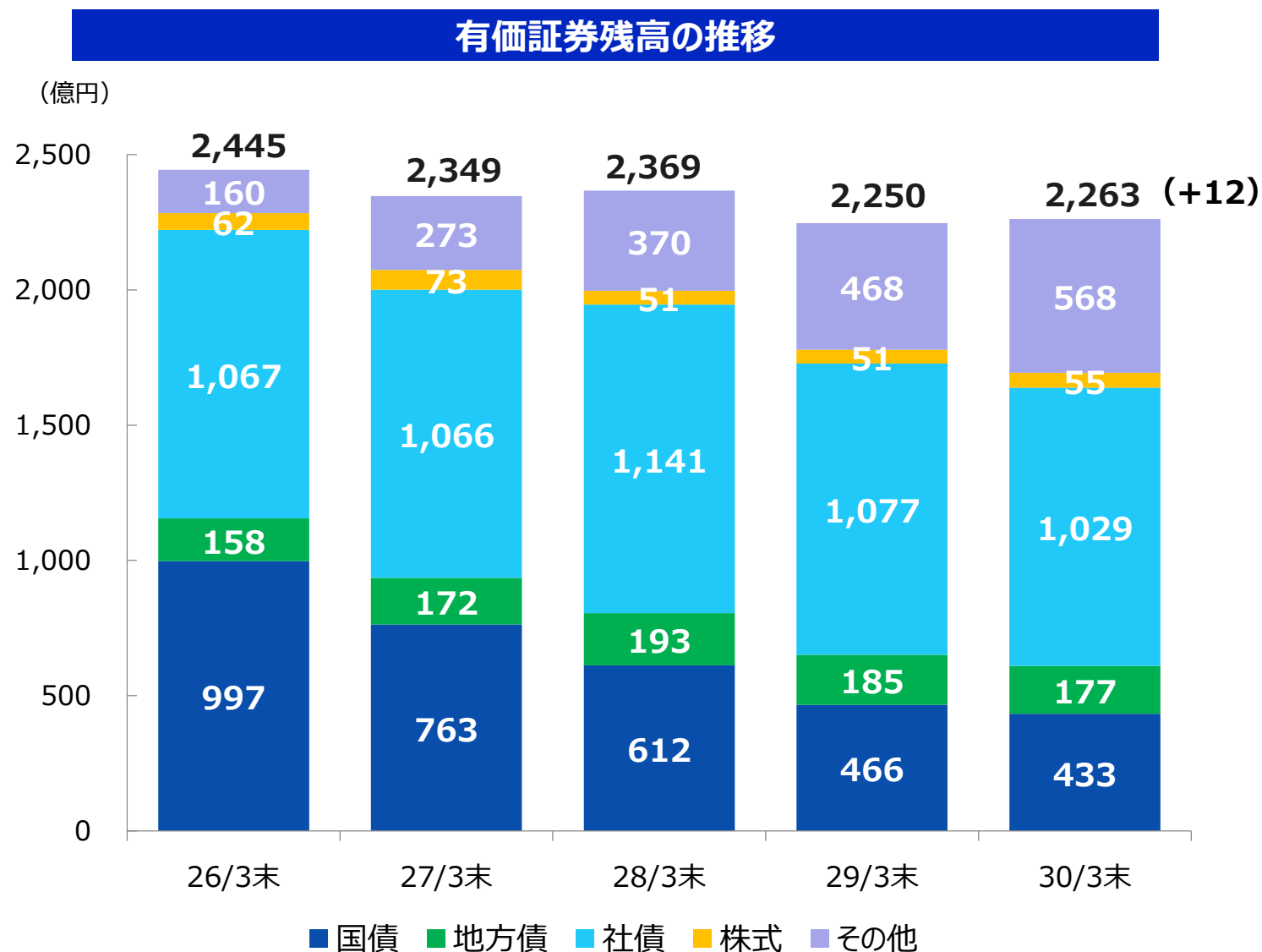
[新定義]

「住宅ローン」……アパートローンを除外

「消費者ローン」……従来含めていなかった消費性資金(総合口座貸越等)を追加

3. 有価証券の状況（単体）

有価証券残高は、投資信託の運用増加により前期末比12億円増加して2,263億円となりました。

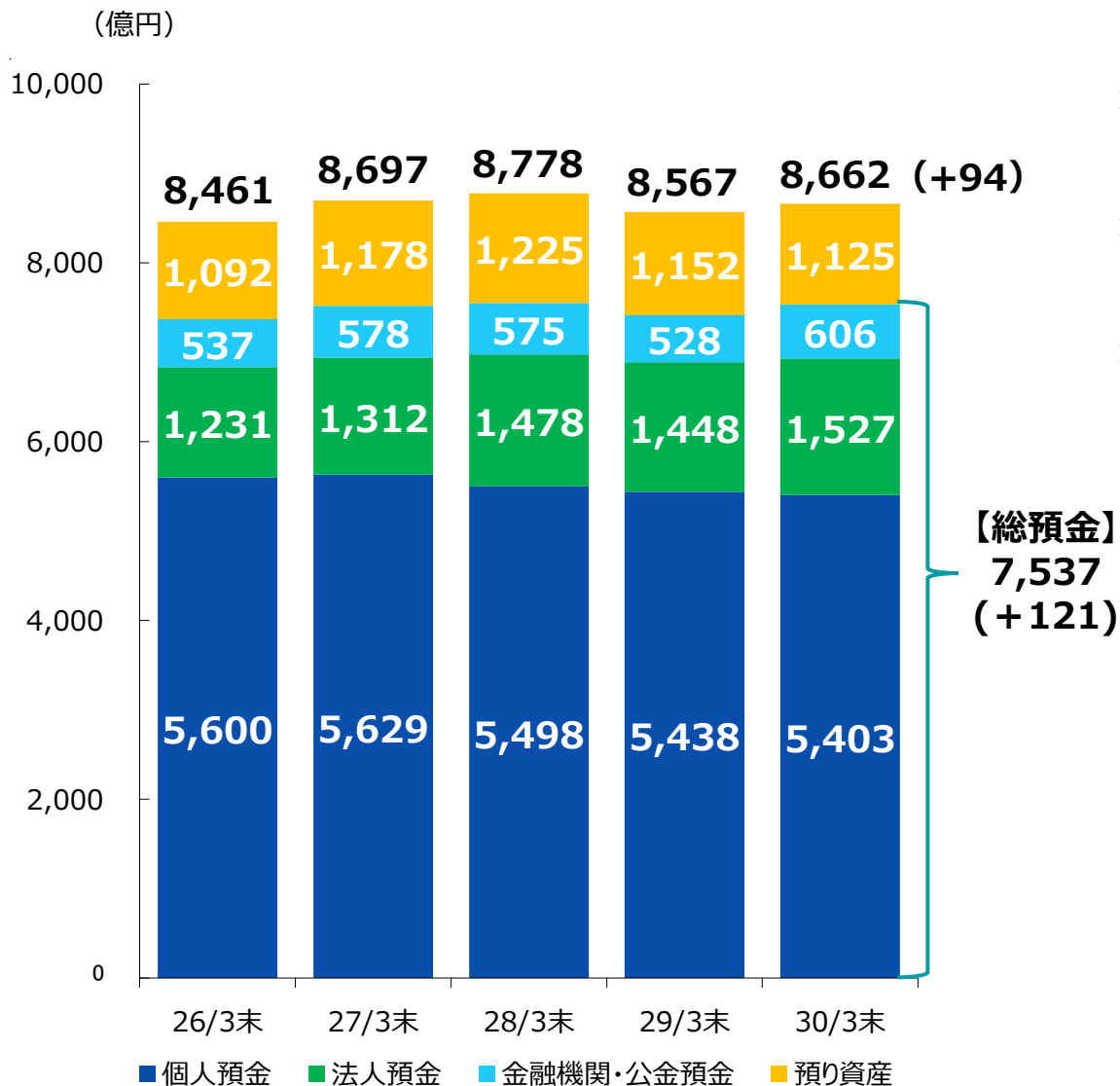


4. 総預金および預り資産の状況（単体）

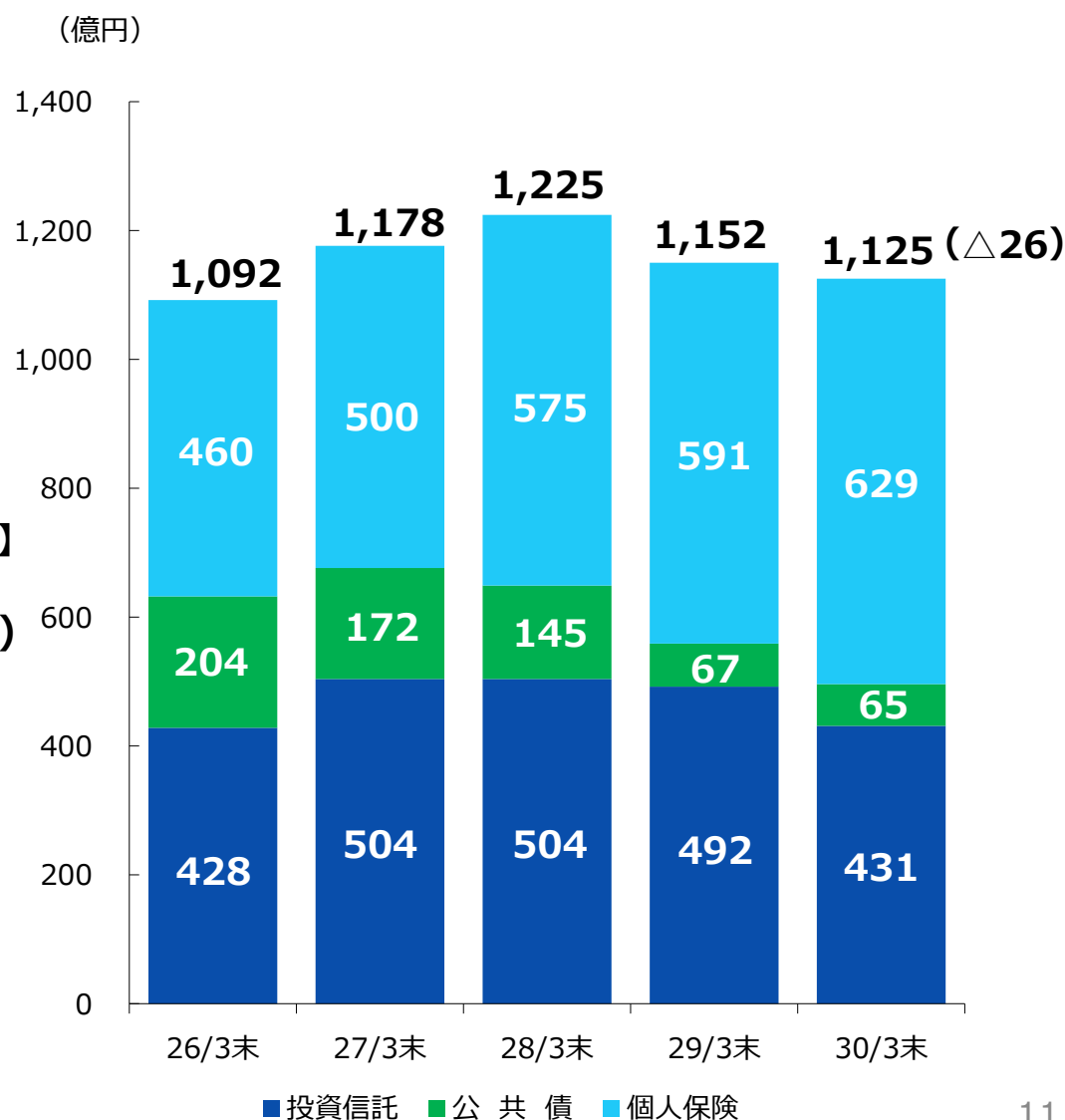
総預金（譲渡性預金を含む）残高は、法人預金が増加したことなどから、前期末比121億円増加して7,537億円となりました。

預り資産残高は、投資信託の基準価格が下落したため、前期末比26億円減少して1,125億円となりました。

総預金 + 預り資産残高の推移



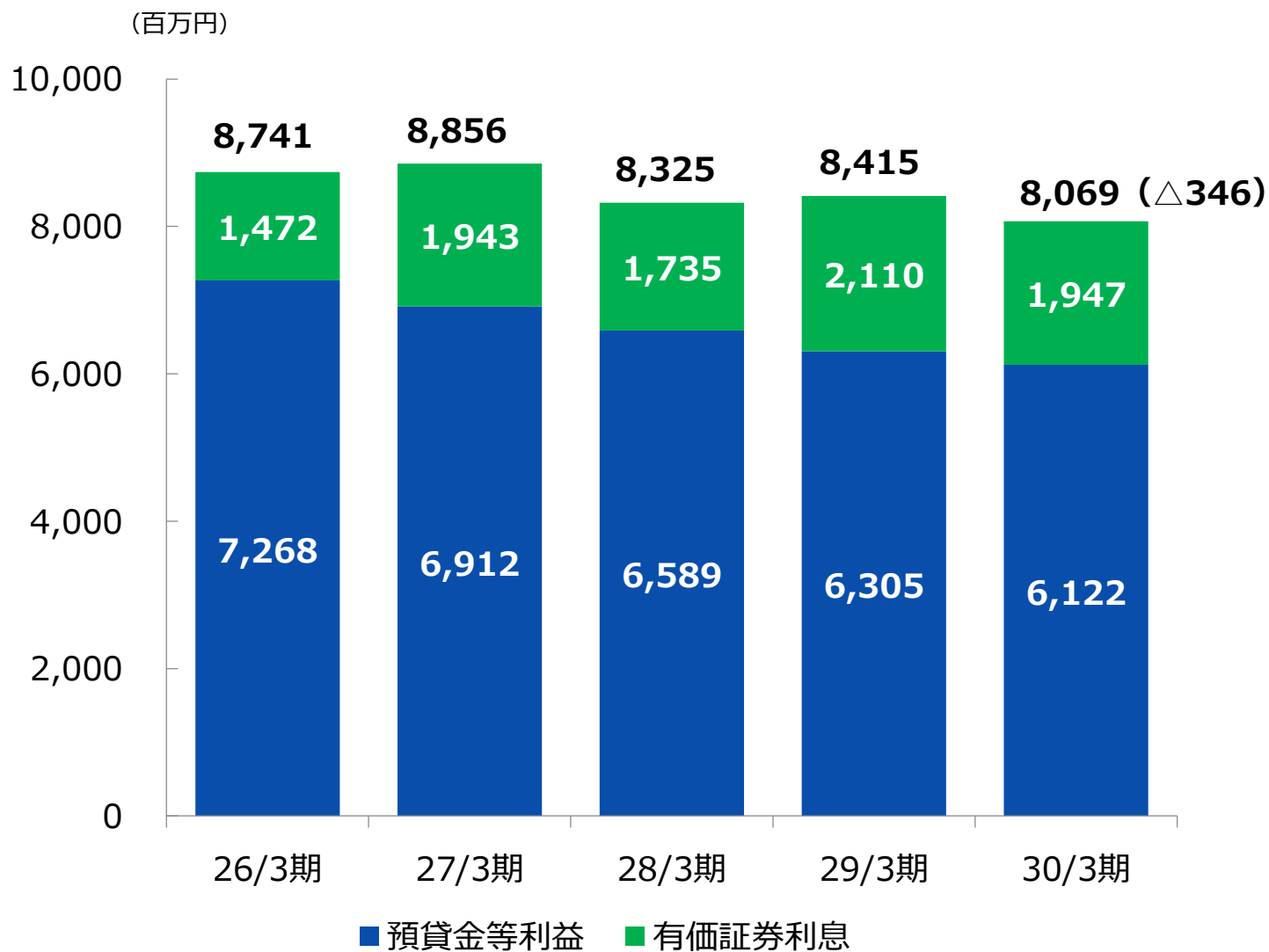
預り資産残高の推移



5. 資金利益の状況（単体）

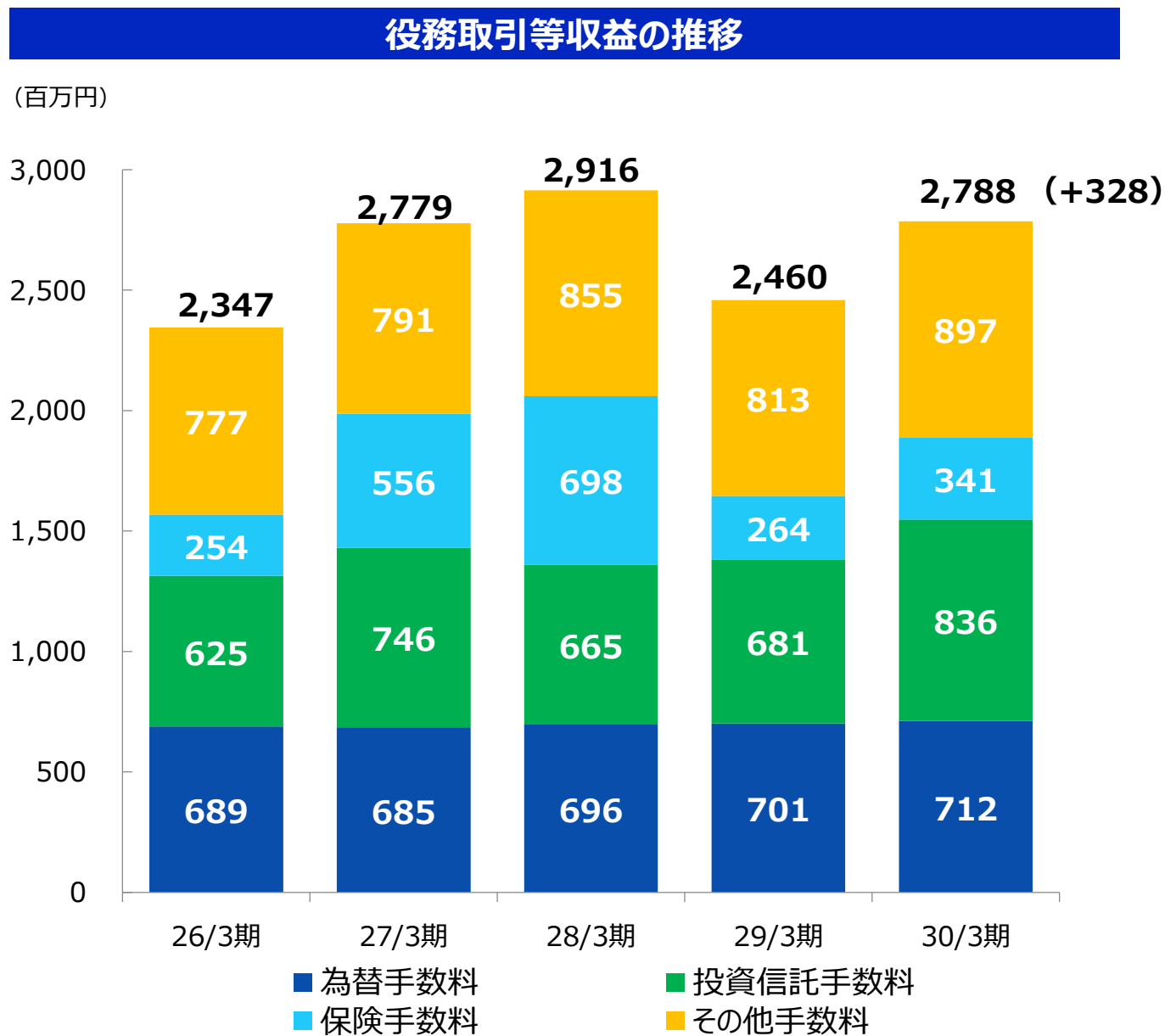
マイナス金利政策の影響などにより預貸金利益および有価証券利息が減少したことなどから、資金利益全体では前期比3億46百万円減少しました。

資金利益の推移



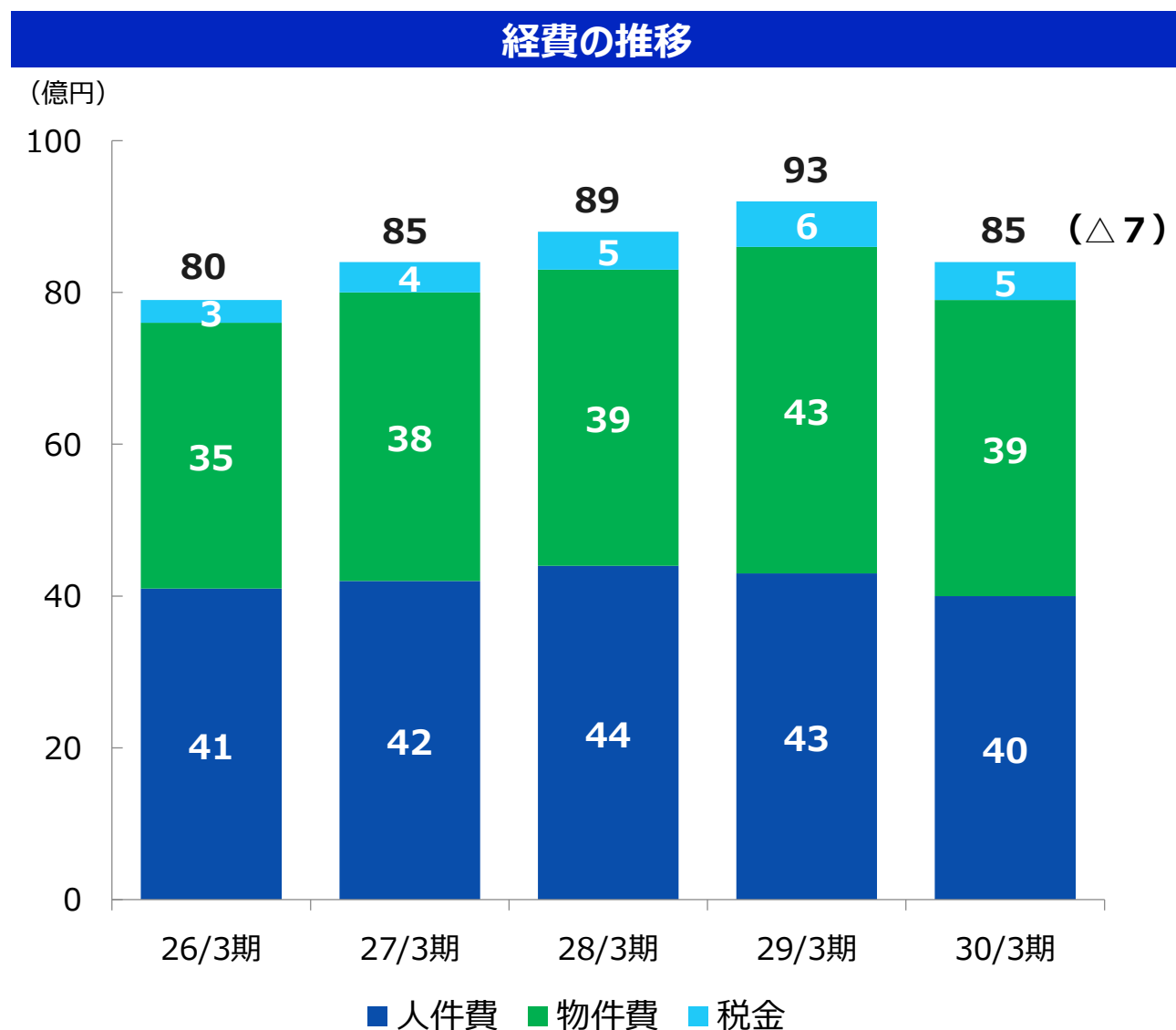
6. 役務取引等収益の状況（単体）

役務取引等収益は預り資産手数料および法人向け手数料などの増加に伴い、前期比3億28百万円増加して27億88百万円となりました。



7. 経費の状況（単体）

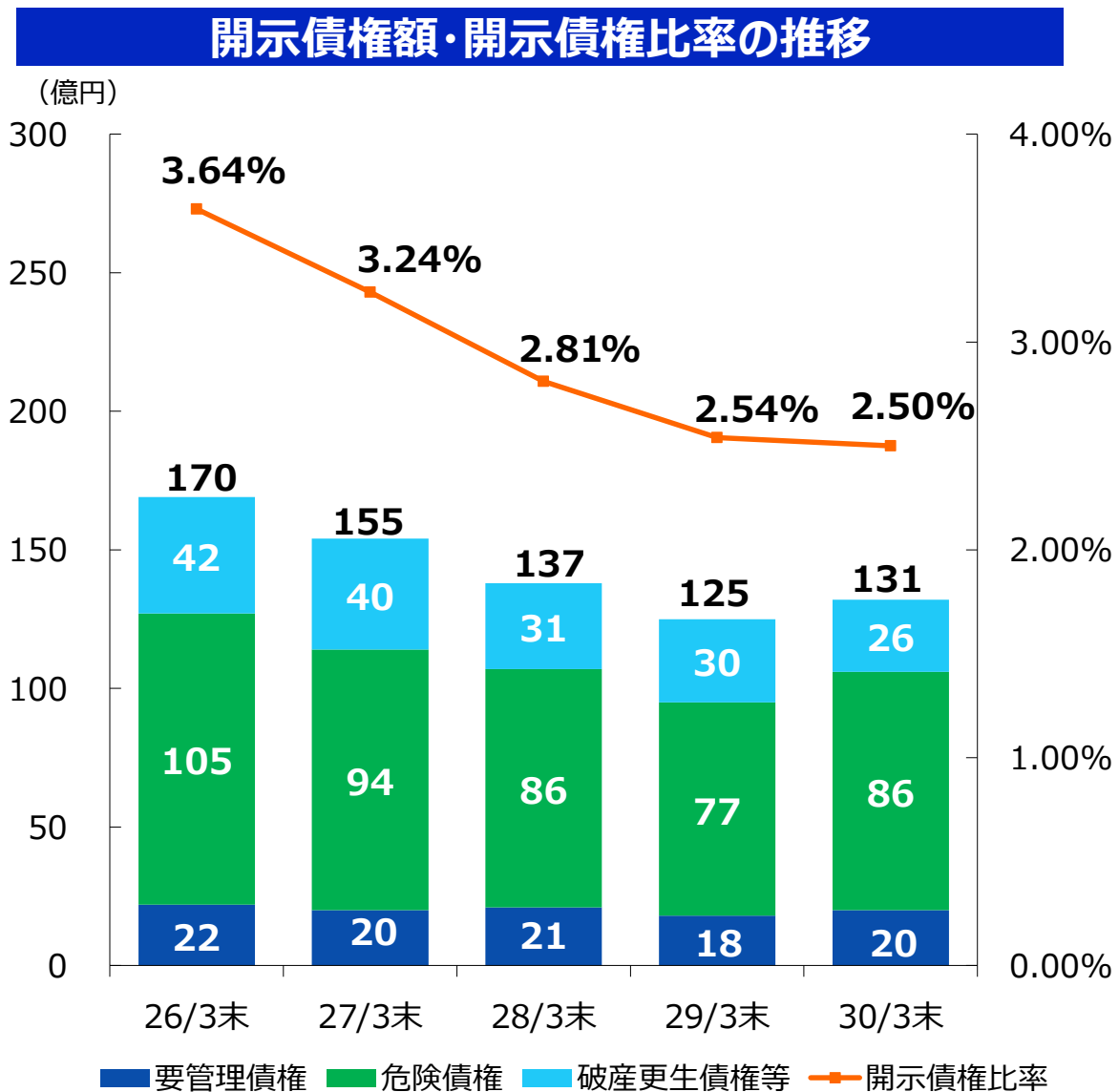
経費は、勘定系システムの移行に係る一時費用の減少や経費削減効果に伴う物件費の減少などにより、前期比7億円減少し85億円となりました。



(注) 経費は臨時処理分を除く。

8. 開示債権の状況（単体）

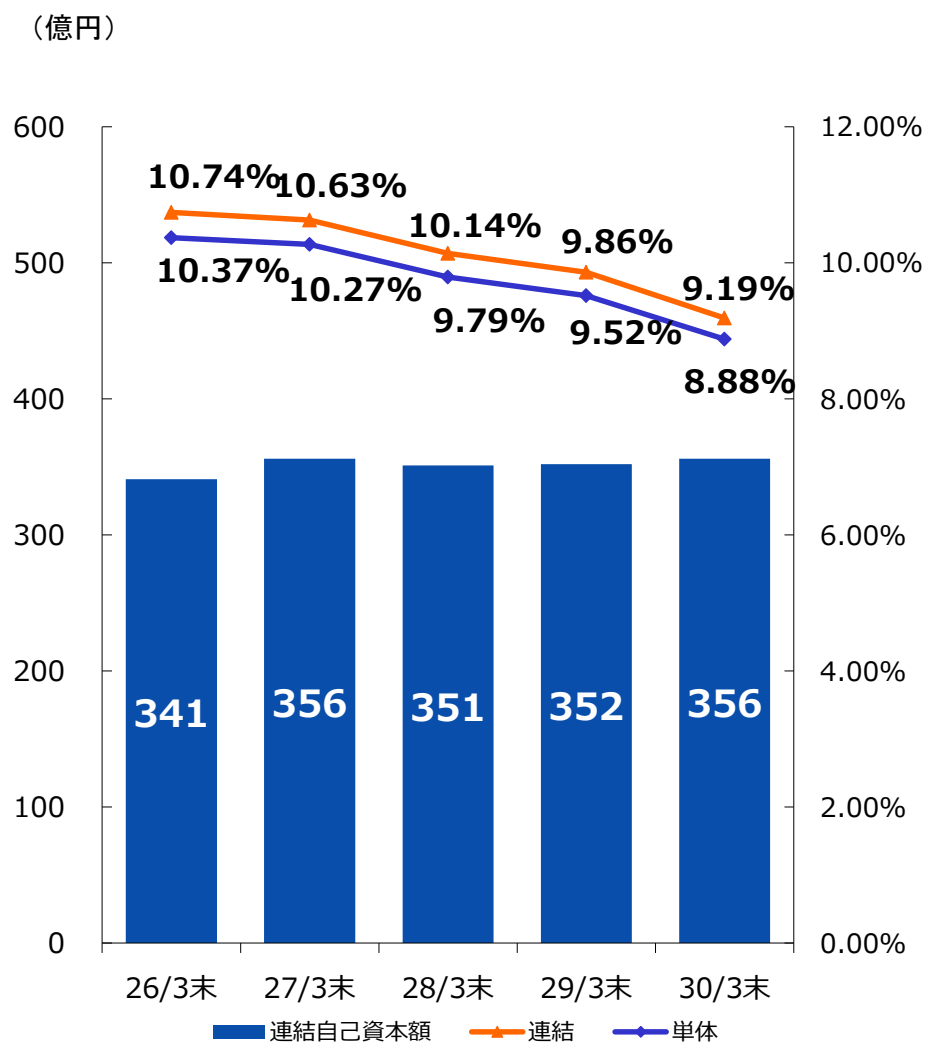
金融再生法による開示債権額（単体）は、前期末比6億円増加して131億円、開示債権比率（単体）は、0.04ポイント低下して2.50%となりました。



9. 自己資本の状況

自己資本比率は、貸出金残高の増加に伴いリスク・アセットが増加したことにより、前期末比連結で0.67ポイント、単体で同0.64ポイント低下し、連結で9.19%、単体で8.88%となりました。

自己資本の推移



(単位：百万円)

	単体	連結
	平成30年3月末	平成30年3月末
(1) 自己資本比率 ((4) / (5))	8.88%	9.19%
(2) コア資本に係る 基礎項目の額	35,473	37,119
(3) コア資本に係る 調整項目の額	1,443	1,504
(4) 自己資本の額 ((2) - (3))	34,030	35,614
(5) リスク・アセット等の額 の合計額	383,077	387,420
(6) 総所要自己資本額 ((5) × 4%)	15,323	15,496

■コア資本

普通株式及び内部留保に一般貸倒引当金等を加えたもの（基礎項目）から、無形固定資産等（調整項目）を控除した金額のこと。

■リスク・アセット

貸出金や有価証券等リスクを有する資産について、各々リスクの大きさに応じた掛目を乗じて算出した資産金額のこと。

10. 平成31年3月期の業績見通し

平成31年3月期の業績見通し（連結）につきましては、経常収益は126億円、経常利益は11億円、当期純利益は10億円を予想しております。なお、平成31年3月期の期末配当につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

（単位：百万円）

	平成30年3月期実績		平成31年3月期見通し	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	13,576	12,331	12,600	11,400
経常利益	1,710	1,663	1,100	1,000
当期純利益	1,298	1,273	1,000	1,000
1株当たり当期純利益（円）	102.43	100.46	78.90	78.90
1株当たり配当額（円）	30.00		30.00（予定）	

※連結当期純利益は、親会社株主に帰属するものです。

※平成29年10月1日をもって、普通株式10株を1株の割合で株式併合いたしました。

Ⅲ. 大東銀行の取組み

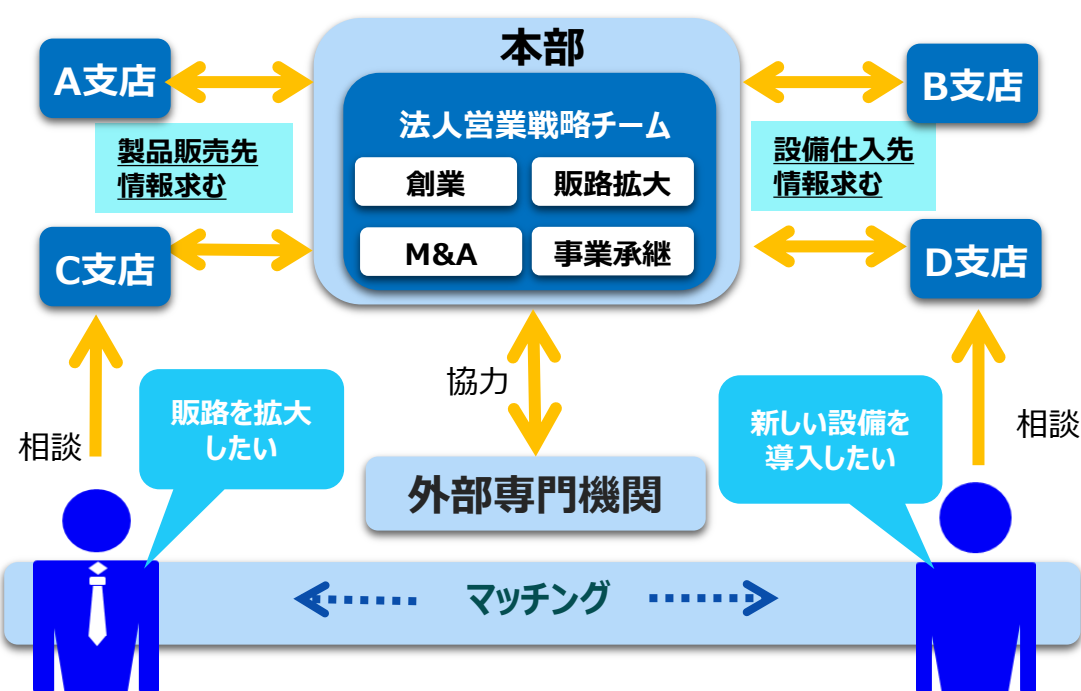
1. 経営支援に関する取組み①

当行は、中小企業や個人事業主の皆さまに対する資金供給のほか、経営課題、販路拡大等の様々なニーズにお応えできるよう、組織的なソリューションの提供に努めております。

法人営業戦略チームの設置

昨年より、本部に「法人営業戦略チーム」を設置しました。営業店と本部が一体となって事業を営むお客さまに最適なサービスを提供してまいります。

【当行のお客さまサポート体制】

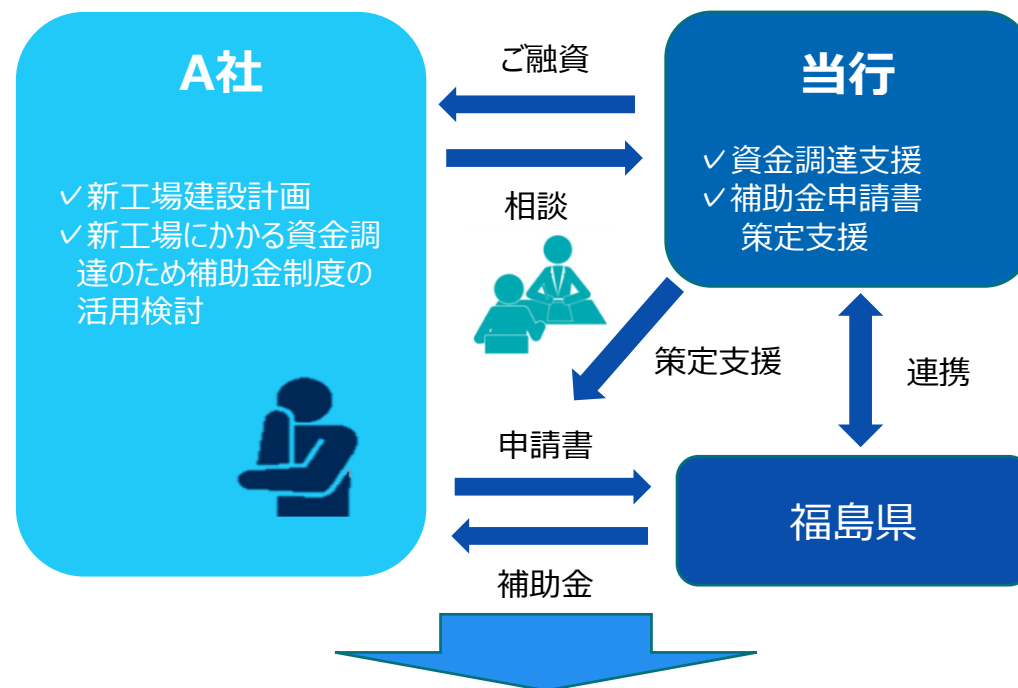


ベンチマーク	指標	
事業承継支援先数	平成28年度	121先
	平成29年度	156先

取組み事例のご紹介

【事業再開への取組み事例】

A社：東日本大震災により避難を余儀なくされ、避難先の倉庫で事業を継続。



本件による効果

新工場建設による生産性の向上

地元雇用の継続

ものづくり技術の継承

2. 経営支援に関する取組み②

当行は、お取引先さまからの経営に関するさまざまなご相談に積極的に対応しております。

共同商談会への参加

当行は、お取引先さまの新たなビジネスチャンスを広げるため、各種商談会に参加しております。平成30年6月開催の「地方創生『食の魅力』発見商談会2018」には、当行のお取引先企業が出展いたしました。また、「第13回メディカルクリエーションふくしま2017」（平成29年10月開催）や「第6回ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2017」（平成29年11月開催）に当行は支援機関として出展いたしました。



「地方創生『食の魅力』発見商談会2018」



「第13回メディカルクリエーションふくしま2017」



「第6回ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2017」

コンサルティング機能の強化

医療経営士や事業承継・M&Aエキスパート等、各種資格の取得を奨励し、高度な専門知識やスキルを有する職員の養成に注力しております。特に県内の成長分野である医療・介護分野をサポートするため、「医療経営士3級」の資格取得者は108名（平成30年7月1日現在）となり、全国の金融機関でもトップクラスになっております。

また、融資・目利き・お客さま支援関連のテーマを中心とした研修会を実施し、職員の資質向上に努めております。



3. 個人のお客さまへの取組み

当行は、お客さまのニーズに対する確にお応えするため、商品・サービスの拡充に努めております。

ライフイベントに応じた商品・サービスの拡充

スマートフォンアプリ開始

お客さまの利便性を更に向上させるため、スマートフォン口座開設アプリを導入しました。



- ✓スマートフォンアプリ
- ✓NISA
- ✓インターネットバンキング

インターネット投資信託

お客さまのパソコンやスマートフォン、タブレットから24時間投資信託のお取引が可能となりました。



- ✓住宅ローン
- ✓教育ローン
- ✓フリーローン・カードローン

住宅ローンWEB事前審査

ご来店が難しいお客さまにもお申込みいただけるよう住宅ローンやフラット35のWEB事前審査を取り扱っております。



- ✓年金保険
- ✓投資信託
- ✓資産運用セミナー

お客さま向けセミナーの開催

資産運用や相続に関するご相談にお応えするため、各種セミナーを開催しております。



就職

結婚・出産

マイホーム・教育

セカンドライフ

ふるさと送金（ブラジル向け送金）

在日ブラジル人の方々を対象としたブラジルへの外国送金サービスを展開しております。全国各地のお客さまから寄せられるお問い合わせに対しては、ブラジル人スタッフがポルトガル語でお答えするなど、きめ細やかな対応を行っております。

また、ポルトガル語で書かれた専用ホームページやブラジル人の方々に向けたソーシャルネットワーキングサービス（SNS※）を展開しており、お客さまに情報をタイムリーに提供できる体制を整えております。



※ SNS：インターネットを介して人間関係を構築できるスマホ・パソコン用のWebサービス（facebook,twitter等）

4. 地域活性化・社会貢献に向けた取り組み

当行は、地域の皆さまと共に歩み発展してまいります。また、地域の皆さまとのふれあいを重視したCSR活動にも積極的に取り組んでおります

「郡山シティーマラソン大会」への協賛

活力あるまちづくりを目的に開催される「郡山シティーマラソン」に第1回から連続して協賛しております。また、当行行員がボランティアスタッフとして大会運営に協力しております。



「大東銀行献血応援プロジェクト」の推進

日本赤十字社と連携し、広く一般社会に献血活動が認知されるよう、地域金融機関として地域の皆さまの医療を支える献血活動に協力しております。平成28年1月から、日本赤十字社と連携して大東銀行オリジナル「献血協力カード」の利用を開始しております。



子ども向け金融教室の実施

地域の小中学生を対象に金融教室を開催しております。銀行業務に関する説明や見学に加え、体験型のカリキュラムを多く取り入れ、有意義な時間となるよう努めております。



だいたい青少年音楽活動顕彰表彰式の開催

福島県の未来と復興を担う青少年の育成を文化面から支援することを目的に創設し、音楽活動で優秀な成績を収めた団体を表彰しております。4回目となる平成29年度は、国内で開催されたコンクール等で優秀な成績を収めた6つの学校を表彰いたしました。



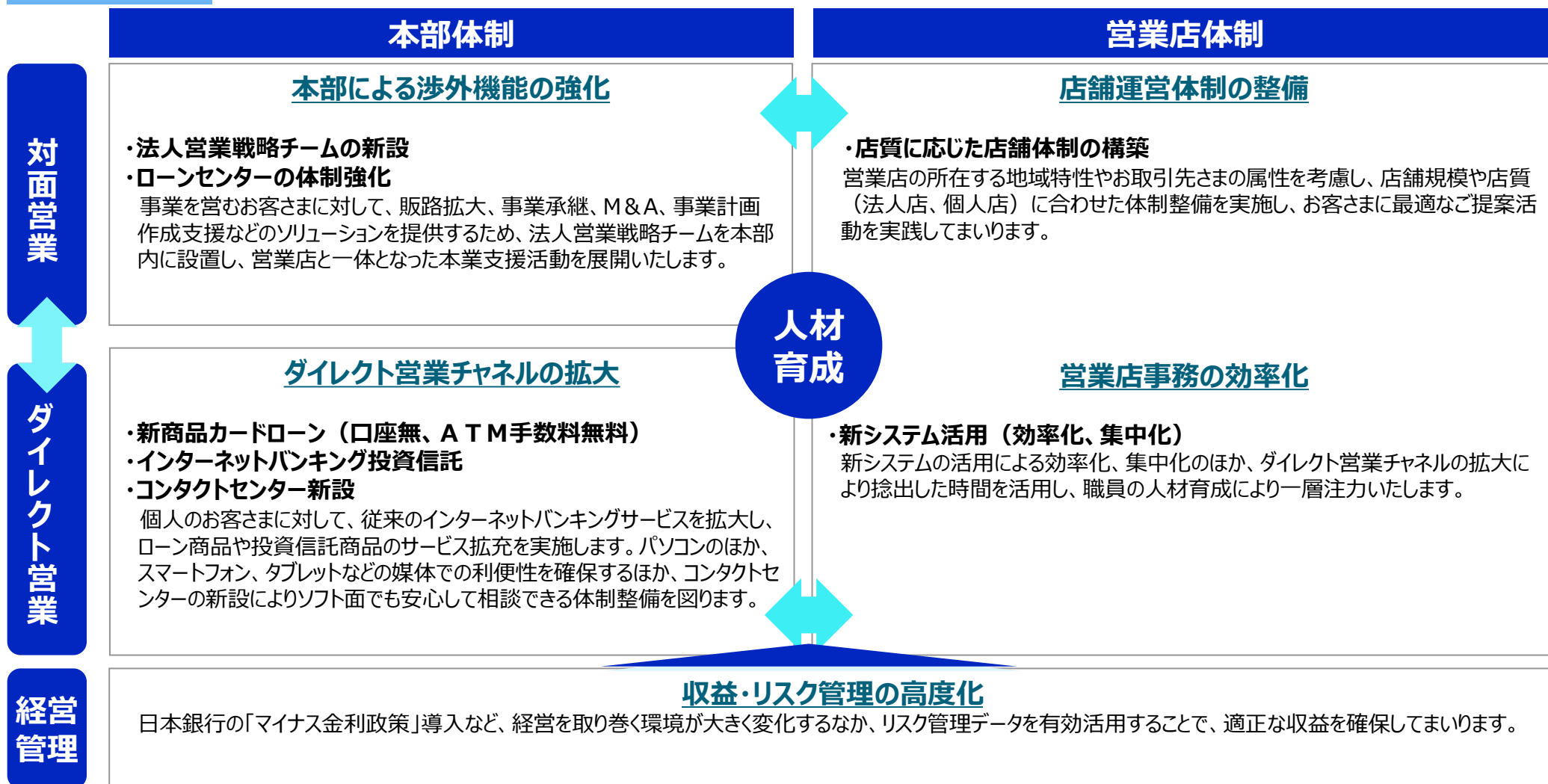
IV. 第四次経営計画

1. 第四次経営計画について（計画の概要）

大東銀行は、平成29年度から新たな3か年計画として「第四次経営計画」を策定いたしました。本計画では円滑な資金供給及び多様な金融サービスの提供を通じて、地域の復興を後押しするとともに、収益基盤の維持・拡大、収益力の向上に向けた取組みを実践してまいります。

計画期間 平成29年4月1日～平成32年3月31日（3年間）

ビジョン 一人ひとりが自ら考え、お客さま本位の行動を実現する

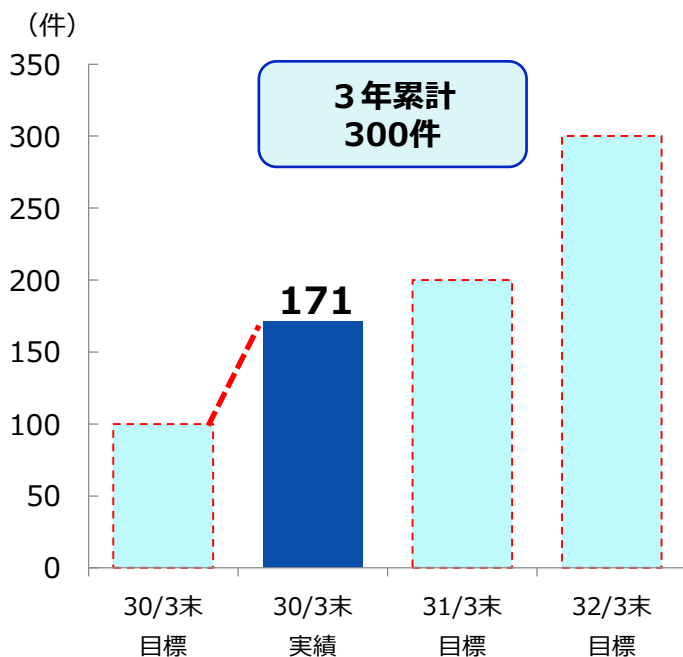


2. 目標とする経営指標①

経営指標の達成に向け、3つの管理指標を設定することで、取組み状況を適切に管理してまいります。

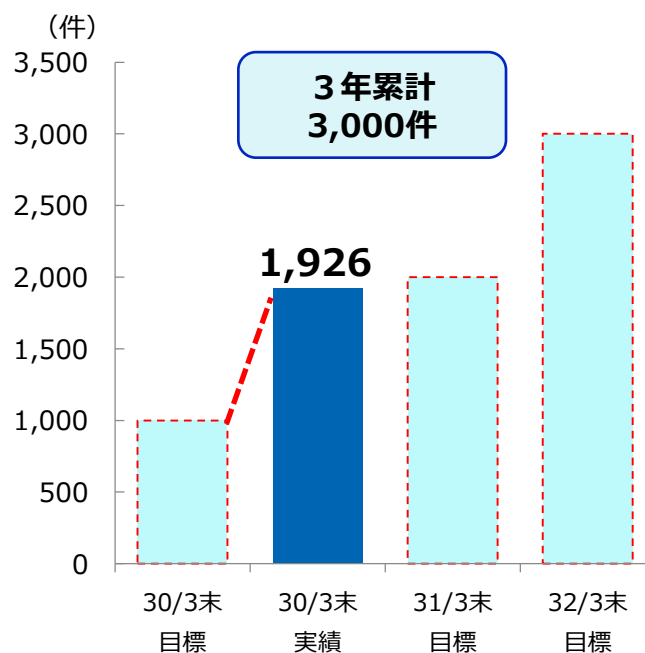
医療関連先成約件数 目標値：300件

県内の成長分野である医療・介護分野に関するサポート体制を強化し、積極的にご提案を行った結果、医療に関連するご成約の件数は、初年度で経営計画の目標値の50%を達成しました。



付加価値提案件数 目標値：3,000件

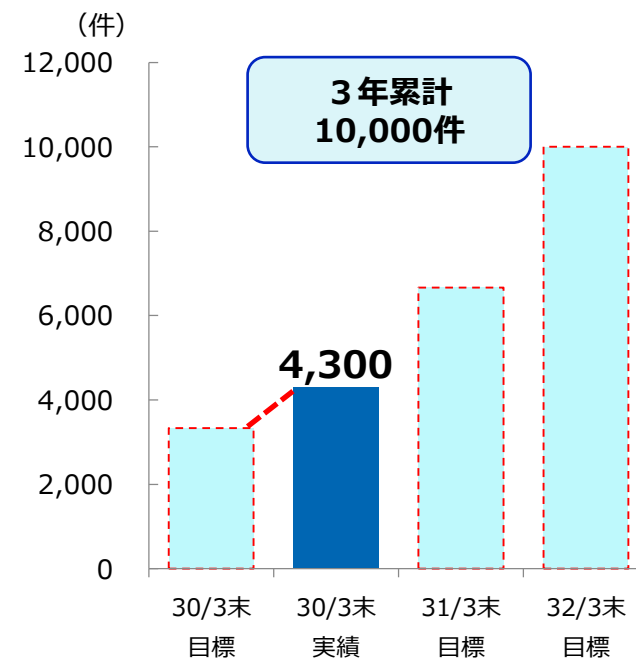
事業を営むお客さまからのニーズにお応えするため、法人営業戦略チームを設置し、営業店と本部が一体となって本業支援活動を行った結果、付加価値のご提案件数は、初年度で経営計画の目標値の60%を達成しました。



ダイレクトチャネル契約件数※ 目標値：10,000件

お客さまの利便性向上のため、インターネットバンキング投資信託の取扱い開始やスマートフォン口座開設アプリなど、ダイレクトチャネルを整備した結果、ダイレクトチャネル契約件数は1年間で4,000件を超えました。

※ダイレクトチャネル契約件数 = エレクトロニックバンキングサービス契約件数 + 非対面完結消費者ローン契約件数 + 口座開設アプリによる口座開設件数



3. 目標とする経営指標②

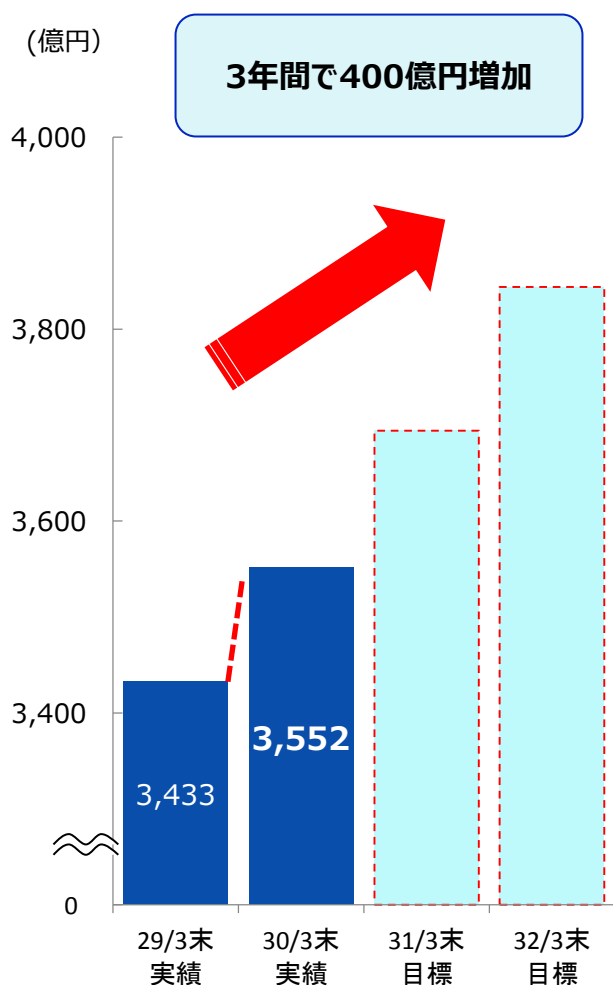
リテール貸出残高 目標値：最終年度400億円増加

リテール貸出全体の残高は順調に推移し、前期末比で約120億円増加しました。特に創立75周年記念商品の販売等を背景に住宅ローンが大幅に増加しました。

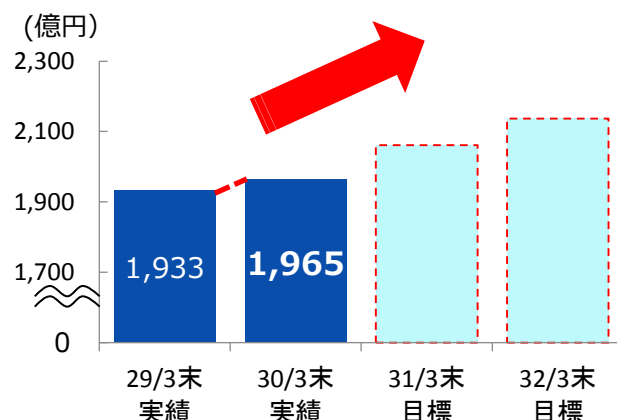
当期純利益（連結） 目標値：毎期10億円

預り資産販売、ビジネスマッチングなどの役務取引収益の増加や経費削減に一層努めたことから当期純利益は初年度の目標を達成しました。

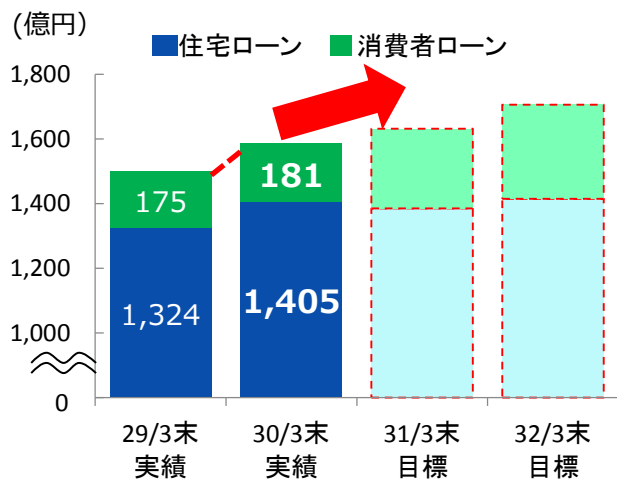
リテール貸出



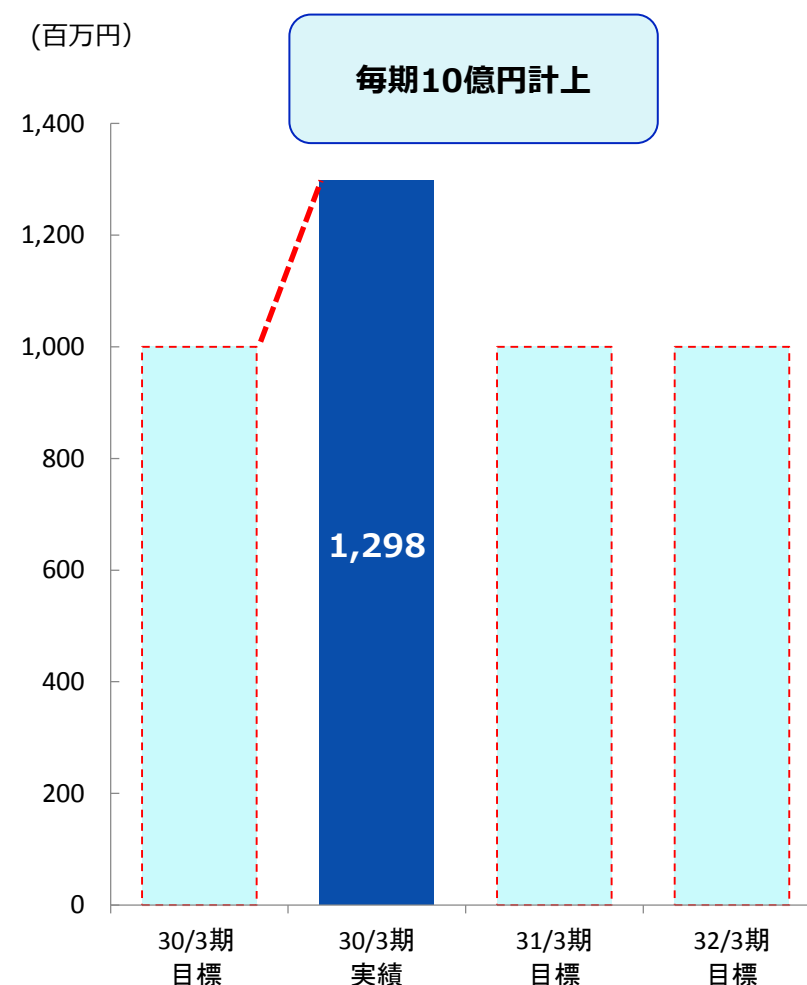
中小企業貸出



個人ローン



当期純利益



※リテール貸出=中小企業貸出+個人ローン（住宅ローン+消費者ローン）

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績等は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があることにご留意くださいますようお願いいたします。

本資料は、当行に関する理解を深めていただくための資料であり、投資勧誘を目的としたものではありませんので、予めご了承くださいませようお願いします。

本資料に関するお問い合わせは、以下までお願いします。

大東銀行 経営部 広報担当

TEL024-925-1111